

【第2編】 調布市人口ビジョン

I 調布市人口ビジョンの位置付け

1. 調布市人口ビジョンの位置付け

日本の総人口は、2008（平成20）年の約1億2,800万人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少が続く、2060（平成72）年の総人口は、8,674万人にまで減少することが見込まれています。特に、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や、老年人口の増加による社会保障関係経費の増加など、人口減少は様々な面で影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした中、国は人口減少と地域経済縮小の克服に向け、人口の現状と今後の目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の目標や施策の基本的方向や具体的な施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

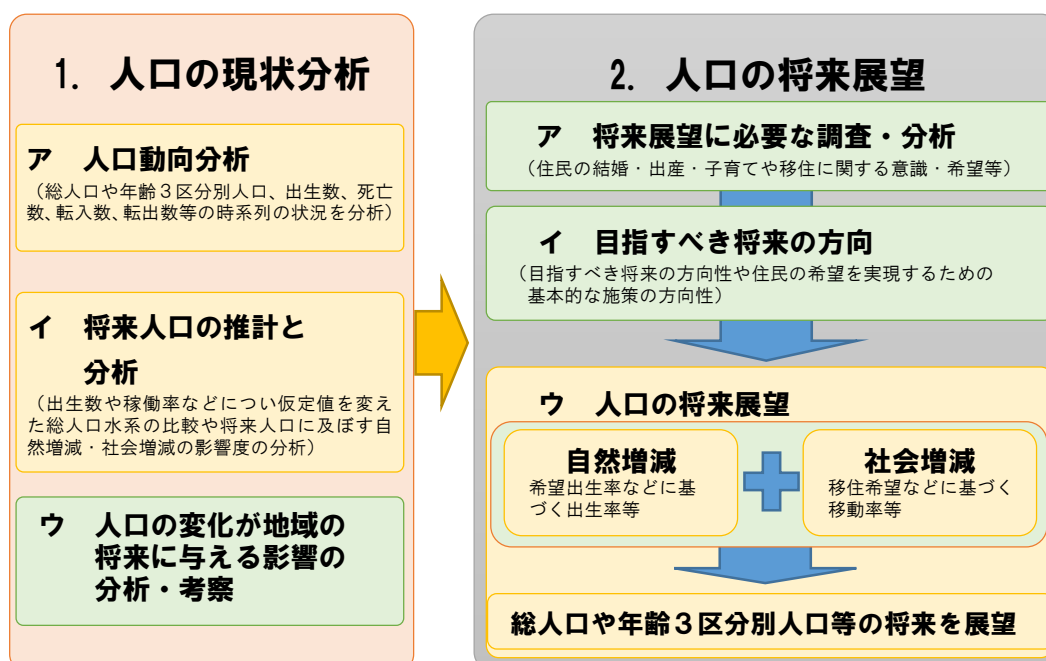
調布市においても、国の長期ビジョンが示す諸課題を踏まえ、中長期的な視点から人口ビジョンを策定します。第2編の「調布市人口ビジョン」は、地方創生に向けた今後のまちづくりの方向を示すうえで、基本的な前提条件の一つとして、平成26年3月に推計した調布市将来人口推計を基本に、調布市の人口の現状、動向分析とともに、2060（平成72）年までの今後の見通しを示します。また、人口の現状、動向分析で整理した課題を踏まえつつ、市民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望などを把握し、出生率や自然増減（出生や死亡）、社会移動（転入や転出、移動率など）などに関する仮定値により、将来人口のシミュレーションを行い、その結果を将来展望として示します。

なお、人口ビジョンの策定に当たっては、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）と経済産業省が提供する「地域経済分析システム（RESAS（リーサス[※]）」を用いて分析を行っています。

※RESAS（リーサス）：地方自治体が地方版総合戦略を策定する際に参照できる、地域の産業、人口、観光等のデータを可視化する形で整備した情報提供システム。

地方人口ビジョンの策定イメージ

- ・ 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・ 対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）



地方人口ビジョン策定イメージ（出典：内閣府資料）

Ⅱ 調布市将来人口推計（平成 26 年 3 月）を踏まえた調布市の人口動向分析

1. 総人口と年齢階級別人口割合

(1) 総人口

調布市の総人口は、1955（昭和 30）年の市制施行以降、増加傾向にあり、2000（平成 12）年には総人口 20 万人を上回っています。また、1960（昭和 35）年から 1970（昭和 45）年にかけての増加が顕著になっています。

平成 26 年 3 月の「調布市将来人口推計」によると、調布市の将来人口は今後もゆるやかに増加を続けることが予想されますが、徐々に増加幅は縮小し、2024（平成 36）年に、基準年である 2013（平成 25）年より約 6,000 人多い 230,185 人をピークに減少に転じます。

(2) 年齢階級別人口割合

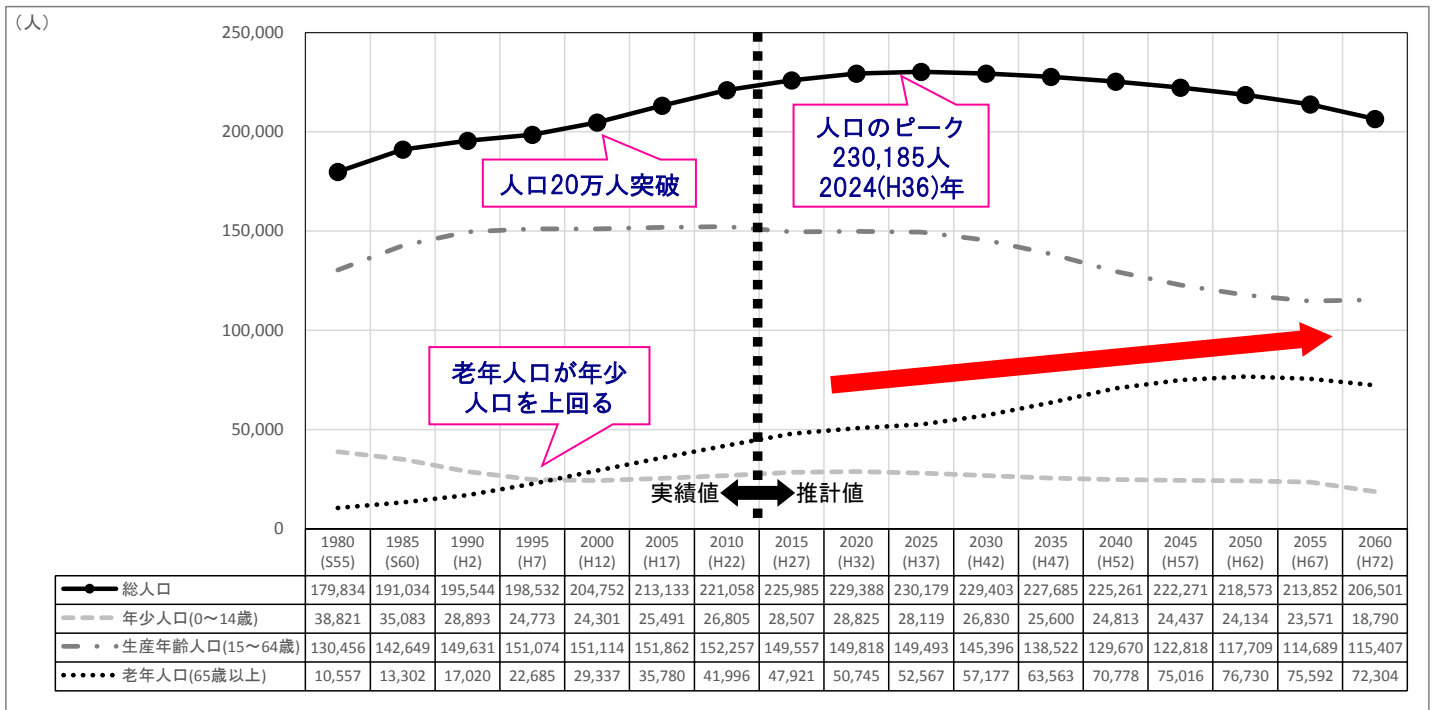
年少人口（0～14 歳）は、微増傾向で推移し、2021（平成 33）年の 28,867 人をピークに減少に転じます。総人口に占める年少人口の割合（基準年 12.6%）は、2022（平成 34）年には 12.5%と横ばいで推移します。

生産年齢人口（15～64 歳）は、減少傾向にあります。徐々に減少幅は縮小します。生産年齢人口比率（基準年 67.2%）は、2023（平成 35）年までは、ほぼ横ばいで推移し、65%前後となります。

老年人口（65 歳以上）は、今後も上昇傾向が続きます。高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合。基準年 20.2%。）は、2022（平成 34）年で 22.3%、2025（平成 37）年で 22.8%となります。

また、この将来人口推計の考え方に基づいて、2060（平成 72）年まで推計を延長すると、少子高齢化の影響とあいまって、さらに総人口は減少し、75 歳以上の高齢者は全体の 23.8%に達します。

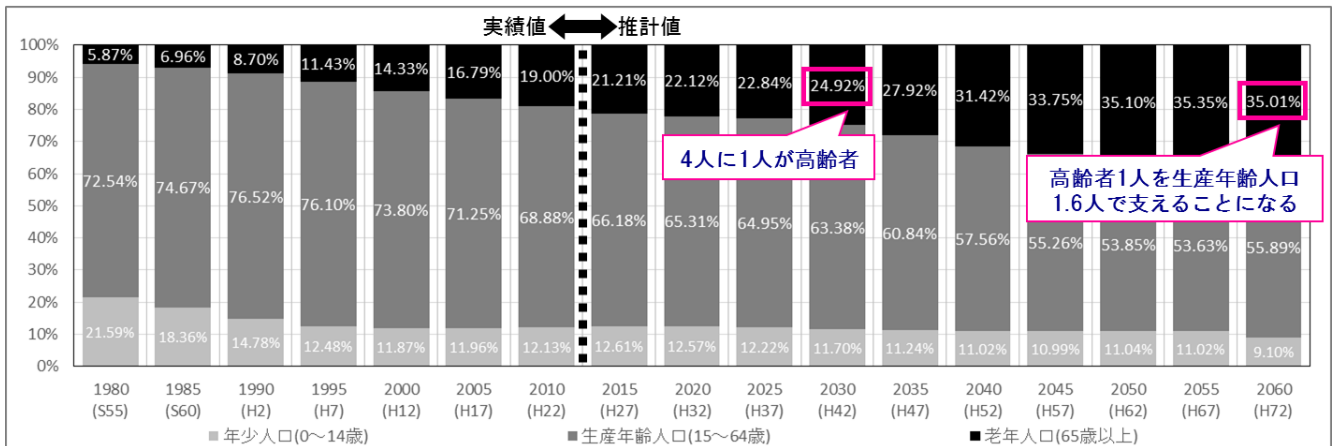
<総人口の推移>



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」(地域経済分析システム (RESAS)) 推計値：調布市将来人口推計 (平成 26 年 3 月)

＜年齢階級別人口の推移＞

高齢者の割合は増加を続け、2030（平成 42）年には4人に1人が高齢者となり、2060（平成 72）年には高齢者1人を生産年齢人口1.6人で支えることとなります。

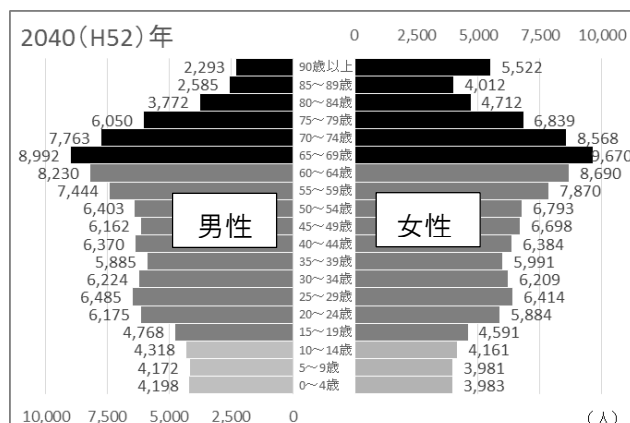
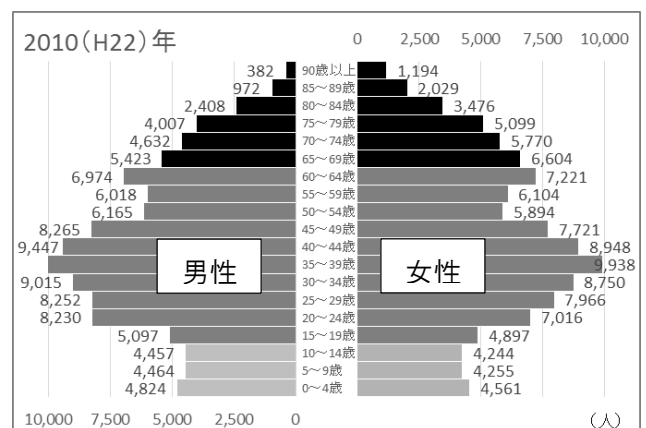
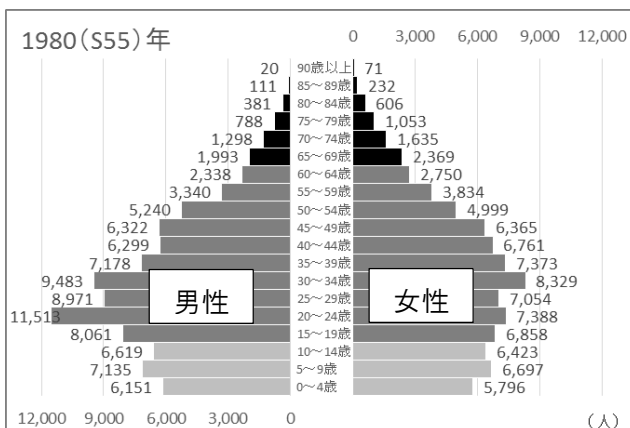


(出典) 実績値：総務省「国勢調査」(地域経済分析システム (RESAS)) 推計値：調布市将来人口推計 (平成 26 年 3 月)

(3) 人口ピラミッド

人口ピラミッドにより、年齢構成をみると、1980（昭和 55）年には「つりがね型」であった人口構成は、2010（平成 22）年には「つぼ型」に推移し、2050（平成 52）年には、さらに少子高齢化が進んだ形への移行が予測されます。

＜人口ピラミッドの推移＞



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」(地域経済分析システム (RESAS)) 推計値：調布市将来人口推計 (平成 26 年 3 月)

2. 調布市将来人口推計（平成 26 年 3 月）の分析

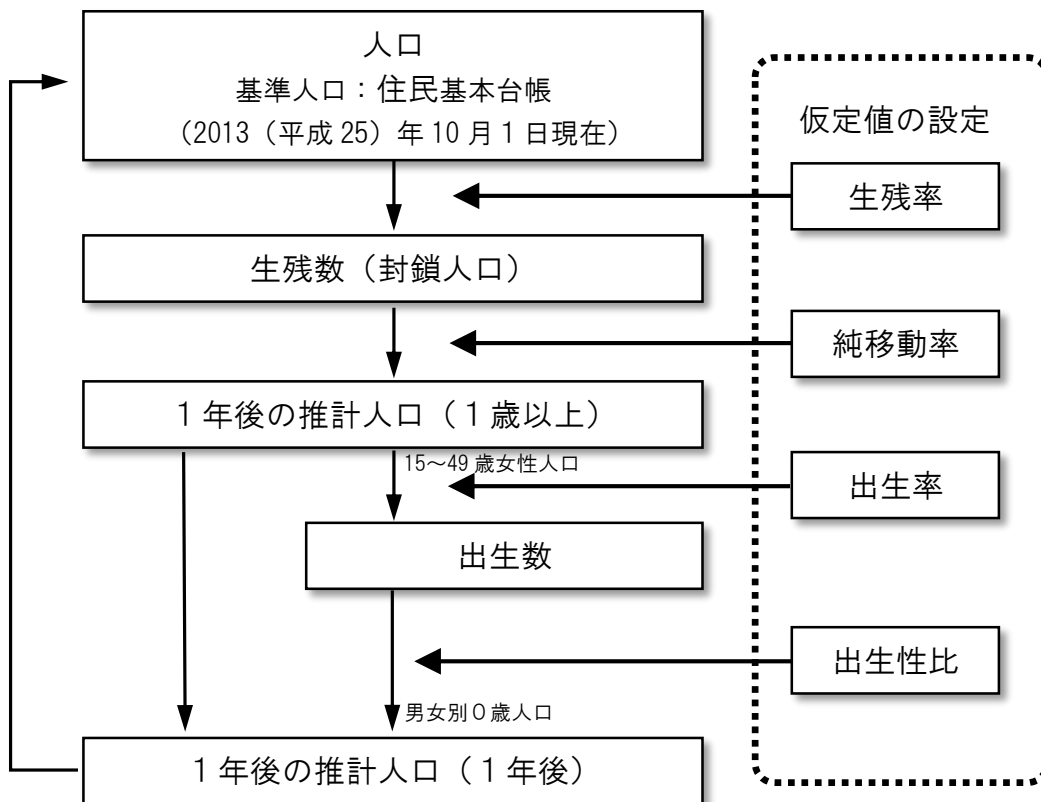
(1) 調布市将来人口推計（平成 26 年 3 月）の考え方

調布市将来人口推計（平成 26 年 3 月）は、調布市の将来の人口規模、年齢構成等の人口構造の推移を推計し、調布市基本計画（平成 25（2013）年度～平成 30（2018）年度）の時点修正及び市政経営の基礎資料とすることを目的として、2013（平成 25）年 10 月 1 日現在を基準年とし、2030（平成 42）年まで 1 年毎に推計したものです。

人口増減の要因には主に死亡、出生、転入、転出があり、それぞれ地域の特性や社会経済環境などによって変化します。将来の人口を推計するに当たっては、これらの要因を分けて整理分析することが重要です。この推計は、人口を男女別・年齢別に区分し、別途設定された男女別・年齢別の仮定値（生残率・純移動率）によって、翌年の 1 歳年長の人口を求め、同じ操作を繰り返すことにより、将来人口を推計するコーホート要因法にて推計をしています。

また、住民登録が行政サービスを受ける基本的な条件であることから、基準となる人口には住民基本台帳人口（男女 1 歳階級別、外国人を含む）を用いています。

コーホート要因法による人口推計の流れ

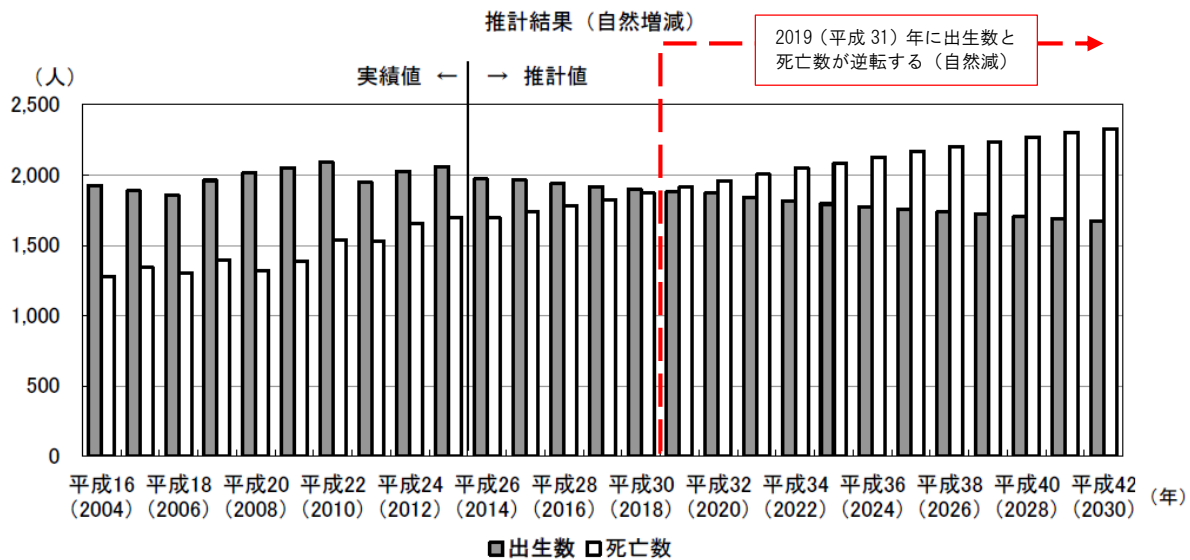


(2) 自然増減（出生及び死亡）と社会増減（転入及び転出）が調布市の将来人口推計に及ぼしている影響

将来人口推計における人口増減の主な要因である出生及び死亡（自然増減），転入及び転出（社会増減）について分析をすると，次のとおりとなります。

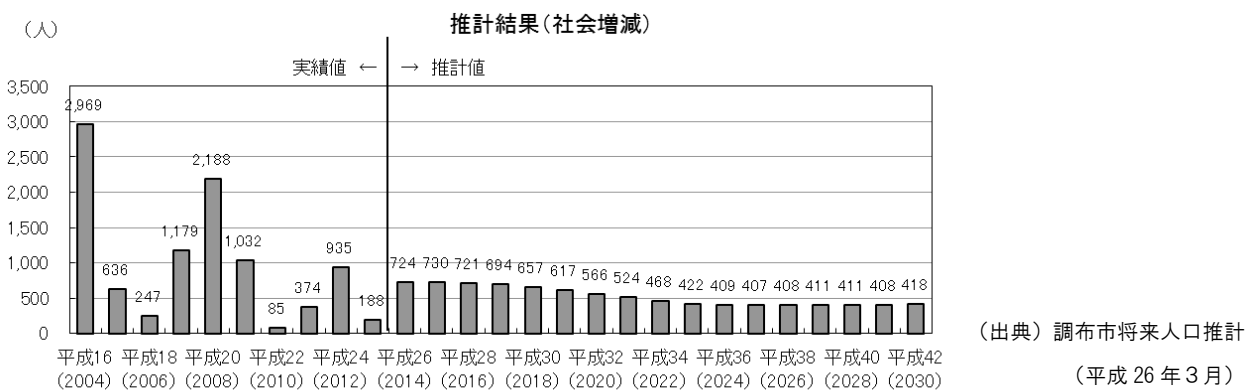
ア 自然増減

自然増減では，2019（平成 31）年に死亡数が出生数を上回り，この年を境に，自然減となることが見込まれています。



イ 社会増減

社会増減（転入一転出）では，推計開始から一貫して減少をしていることから，人口増要因の影響が徐々に縮小しているといえます。



ウ 自然増減と社会増減が調布市の将来人口推計に及ぼしている影響

調布市の将来人口は，自然減による人口減の影響が，社会増減による人口増の影響を上回ることにより，将来に向かって人口減がもたらされていると言えます。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

調布市将来人口推計（平成 26 年 3 月）の年齢 4 区分別推計をみると、調布市の総人口は、2024（平成 36）年の 230,185 人をピークに減少に転じます。年少人口は、2021（平成 33）年の 28,867 人をピークに減少に転じる見通しとなっている一方、高齢化率は、2022（平成 34）年には、22.3%となる見通しとなっています。団塊の世代が後期高齢者となる、いわゆる 2025 年問題と呼ばれる平成 37 年には、高齢化率は、22.8%となることが見込まれ、一層の少子高齢化が進行していきます。また、老年人口のうち 75 歳以上の人口が、2016（平成 28）年には 65～74 歳人口を上回ることが予測されています。

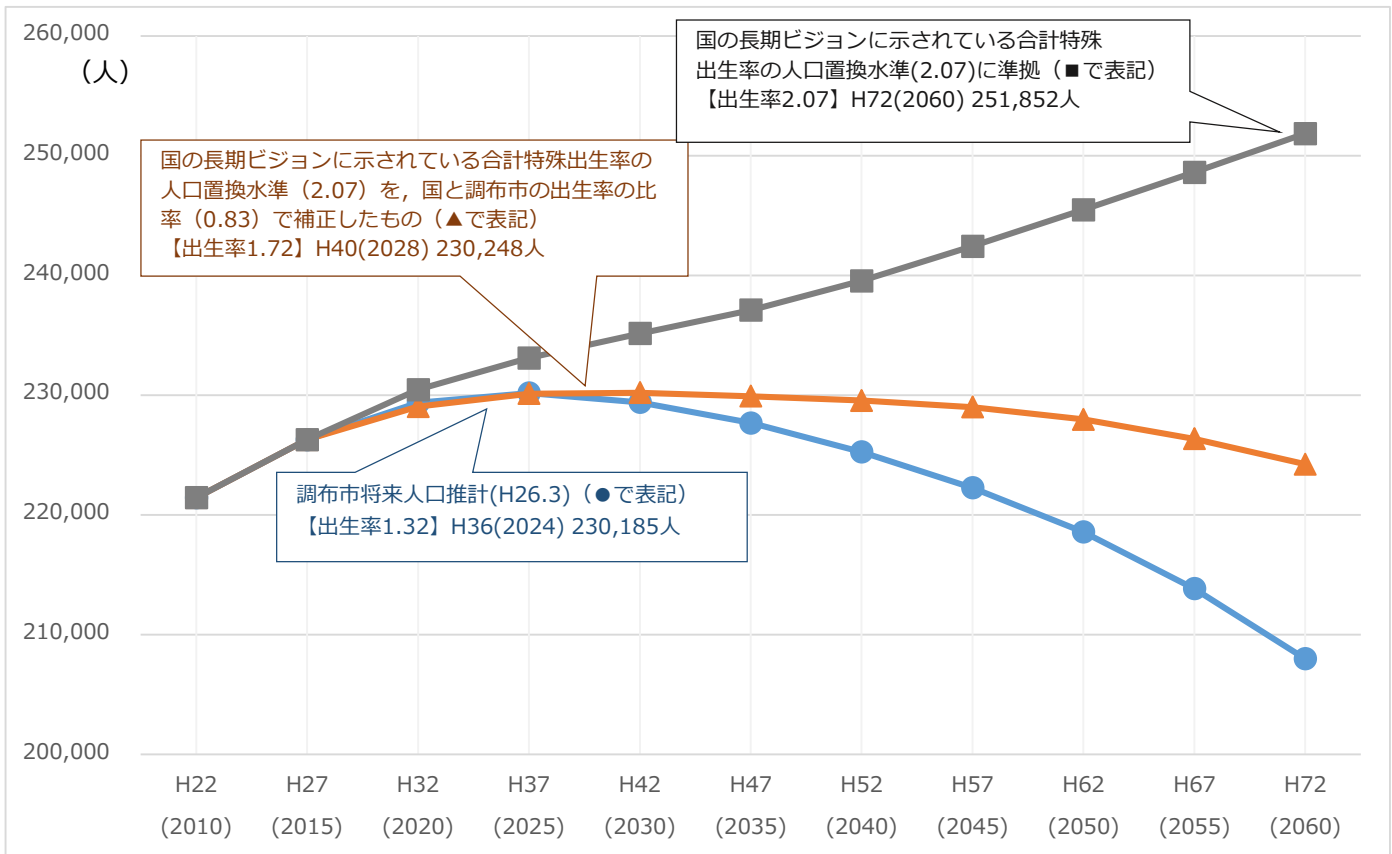
本章の冒頭で述べたとおり、この将来人口推計の考え方に基づいて、2060（平成 72）年まで推計を延長すると、少子高齢化の影響とあいまって、さらに総人口は減少し、75 歳以上の高齢者は全体の 24.4%に達します。

調布市においても、今後予想される人口減少・超高齢社会の到来は、医療・福祉などの社会保障関係経費の増大や、生産年齢人口の減少による地域の活力の低下など、多方面にわたり大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

将来にわたり活力ある都市であり続けるためには、財源・人材・施設など限りある経営資源を従来にも増して計画的かつ効果的・効率的に活用した市政経営を進めるとともに、だれもがより安心して快適に暮らせるユニバーサルデザインにより、人口構造の変化に対応するまちづくりを総合的に推進していく必要があります。

国の長期ビジョンでは、若い世代の結婚や子育ての希望が実現すると、合計特殊出生率が 2030（平成 42）年に 1.8 程度、2040（平成 52）年に 2.07 程度まで上昇すると仮定しています。この出生率の向上が総人口 1 億人確保につながり、それによって人口構造が安定化し、経済構造も安定し、将来にわたって活力ある社会が維持されるとされています。

<調布市将来人口推計（H26.3）と国の長期ビジョンの人口のシミュレーションの比較>



<国が人口ビジョンで示した人口ビジョン（2040 年までに人口置換水準（2.07）を達成した場合）における調布市人口のシミュレーションと、調布市将来人口推計（平成 26 年 3 月）によるシミュレーションの比較>

3. 人口動態の現状と合計特殊出生率※

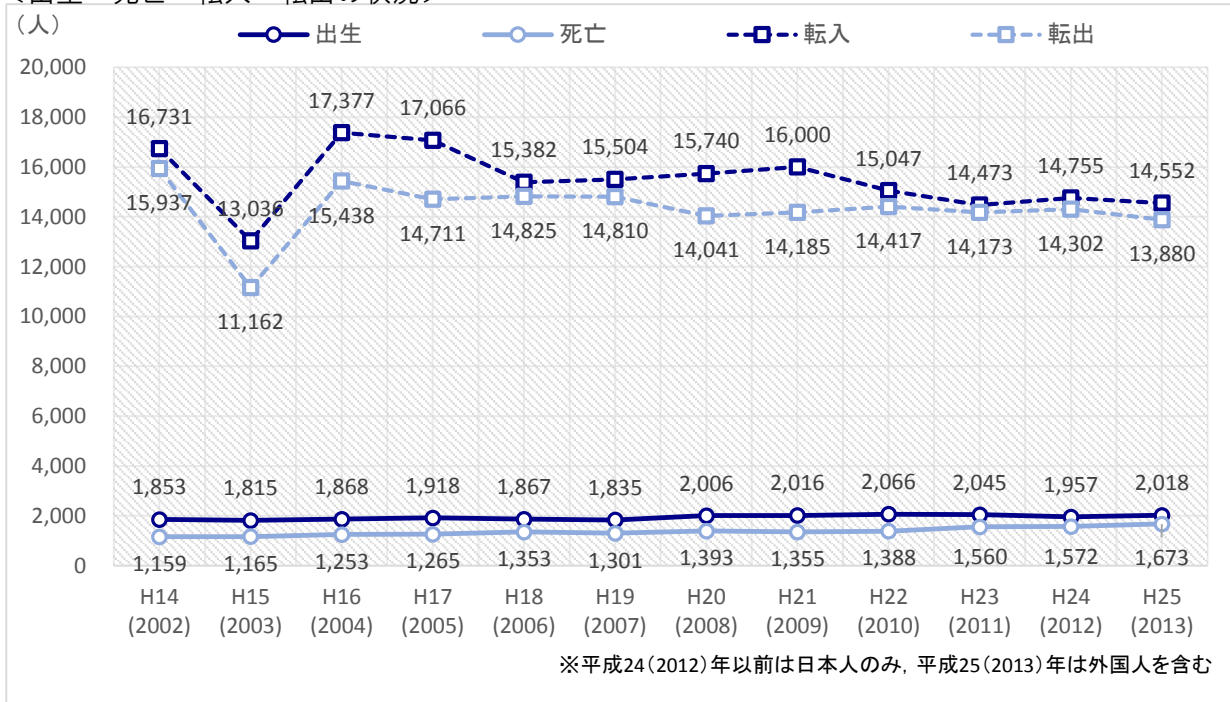
(1) 人口動態と合計特殊出生率

調布市の出生数、死亡数はほぼ横ばいで推移していますが、2003（平成15）年に転入者数、転出者数ともに大幅に減少しています。

転入者数、転出者数はともに減少傾向にあります。どの年も転入超過となっています。

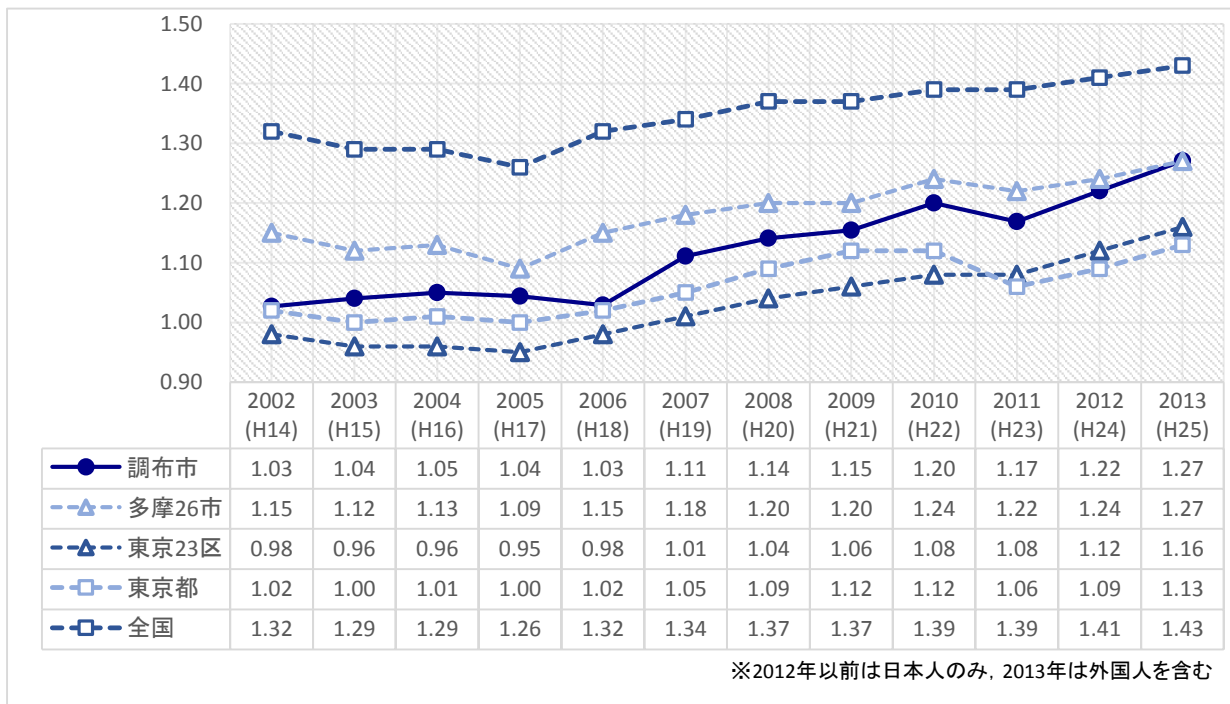
調布市の合計特殊出生率は、東京都平均及び東京23区平均より上回っていますが、全国平均及び多摩26市平均より下回っています。また、2006（平成18）年以降は上昇傾向にあります。

＜出生・死亡・転入・転出の状況＞



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

＜合計特殊出生率の推移＞



（出典）全国の数値：厚生労働省「人口動態調査」、東京都の数値：東京都「人口動態統計」

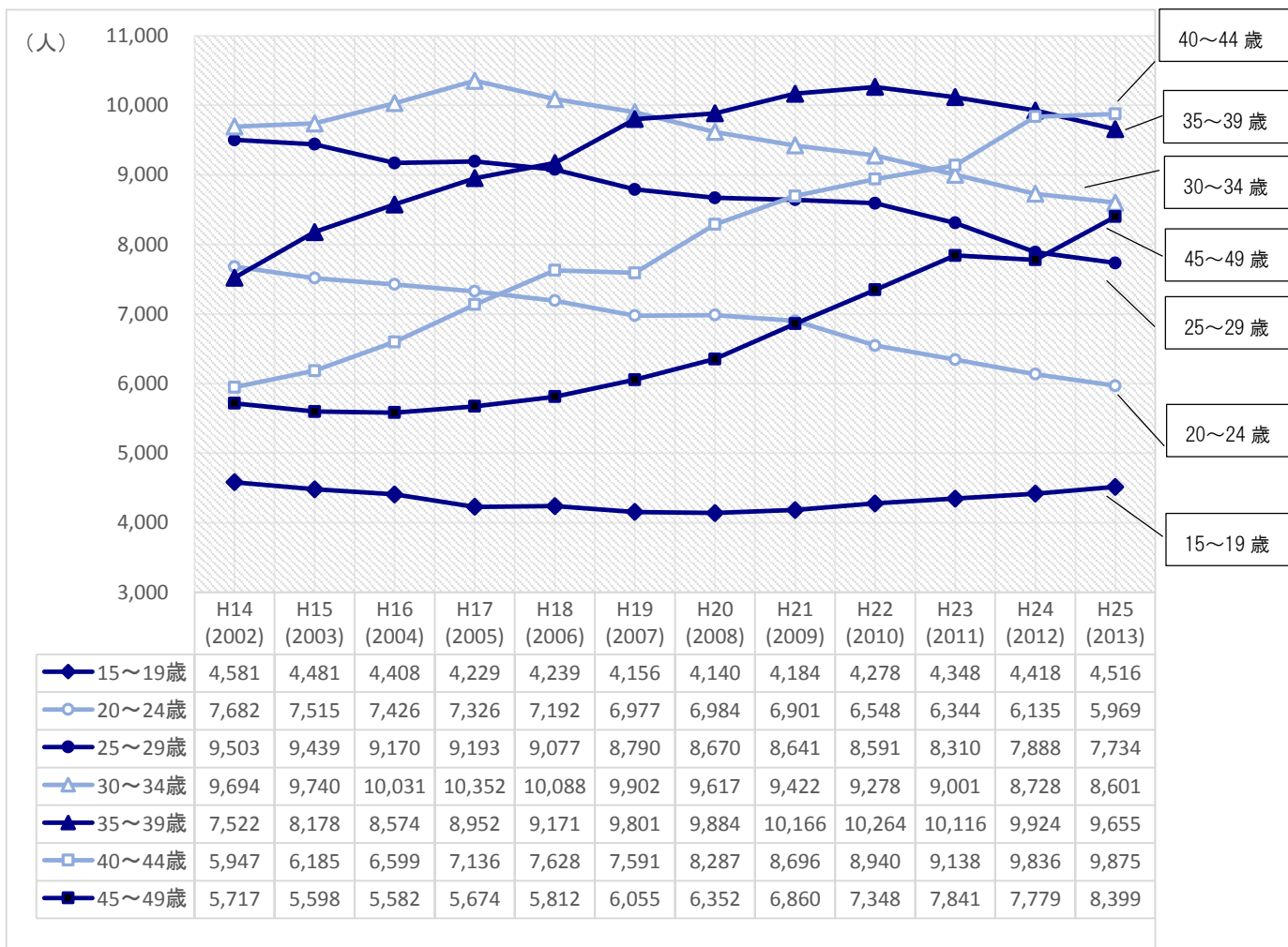
※合計特殊出生率…15歳～49歳の女性の各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのか推計したもの

(2) 女性人口（15歳～49歳）の近年の推移

15～49歳の女性の各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計したものを合計特殊出生率といいます。

この考えに基づき、子どもの出生に深くかかわる女性人口（15歳～49歳）の調布市における推移をみると、調布市の15～49歳の5歳階級別女性人口は、20～39歳の女性人口は減少傾向にありますが、40～49歳の女性人口は増加傾向にあります。一方、15～19歳の女性人口はほぼ横ばいで推移しています。

<年齢5歳階級別女性人口の推移（15～49歳）>



(出典) 調布市「住民基本台帳」

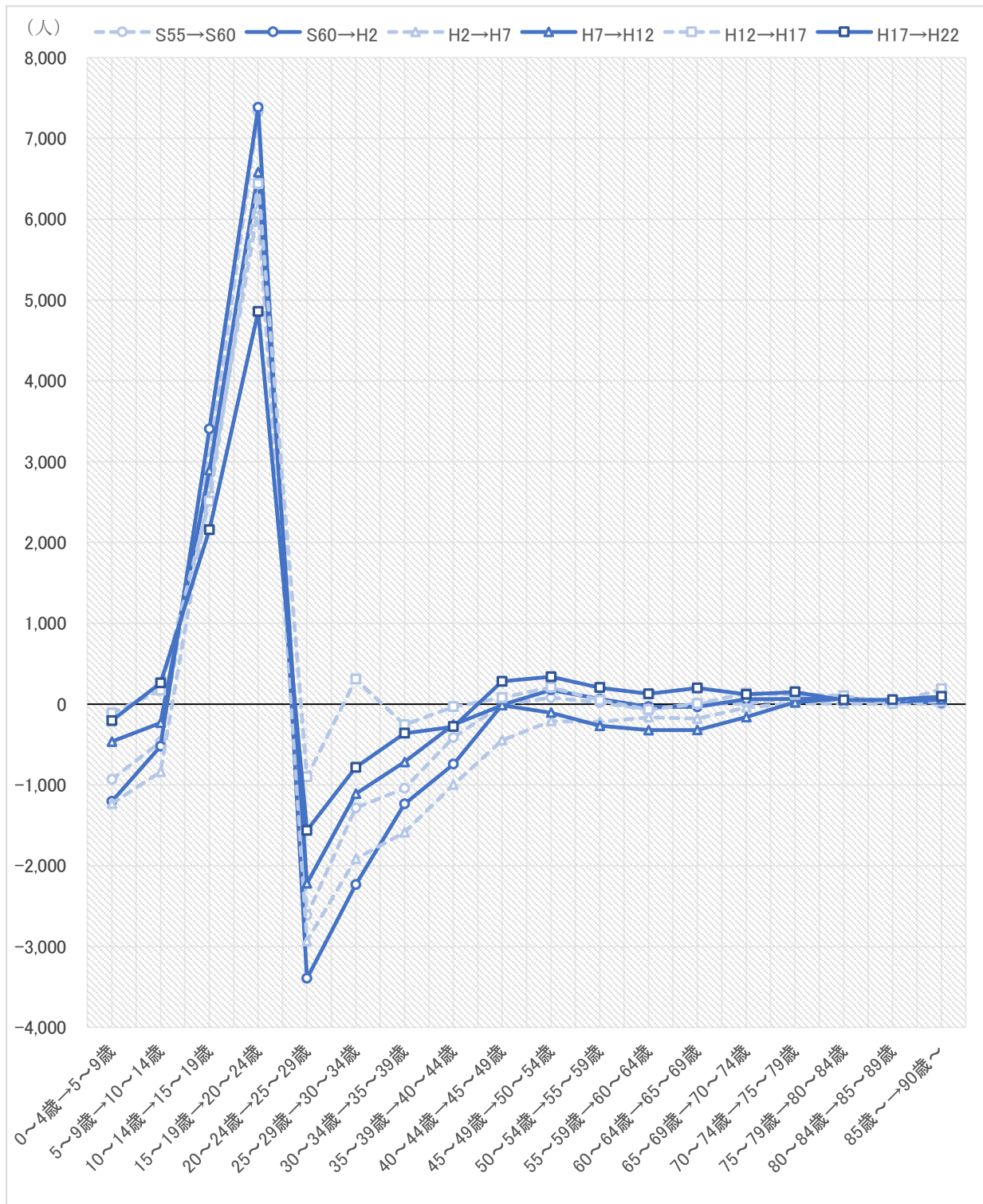
4. 人口移動

(1) 年齢階級別純移動数

調布市の年齢別純移動数の推移では、どの年代も10代後半～20代前半の転入超過と、20代前半～後半の転出超過が目立ちます。

1980（昭和55）年から1985（昭和60）年にかけての純移動数と2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけての純移動数を比べると、後者は前者よりも転入超過及び転出超過の傾向が弱まっています。

<年齢階級別純移動数の推移（総数）>



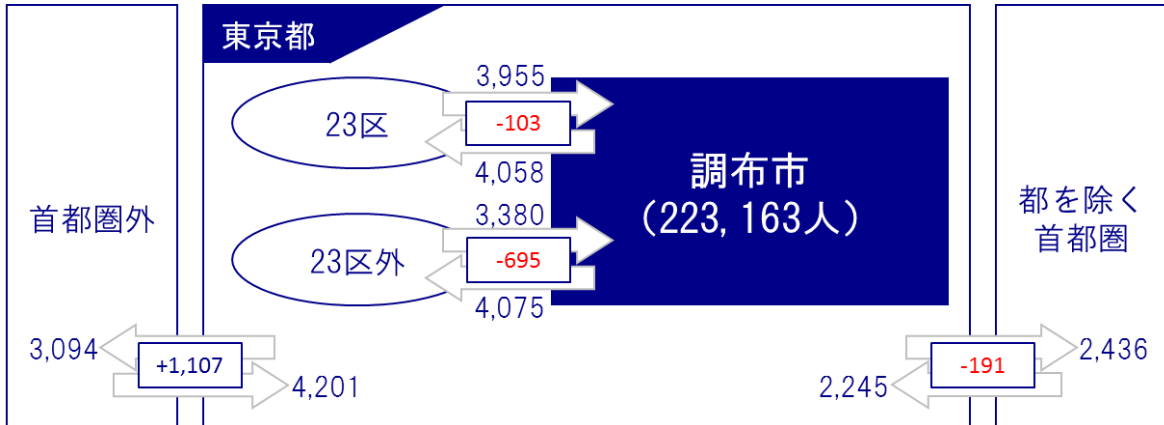
（出典）総務省「住民基本台帳移動報告」（地域経済分析システム（RESAS））

(2) 転入・転出の状況

調布市の2013（平成25）年の転入・転出の中心は、東京都内の市区町村及び首都圏外の市町村であり、都内の市区町村に対しては転出超過、首都圏外の市区町村に対しては転入超過となっています。

調布市の2013（平成25）年の性別年齢別純移動数では、男女ともに10代後半～20代前半の転入超過、特に首都圏外からの転入が際立って目立ちます。一方で、それ以外の年代の多くが転出超過となっており、その転出先の多くは東京23区となっています。

<転入・転出の状況 - 2013（平成25）年->



	転入数(人)	転出数(人)	純移動数(人)
東京23区	3,955	4,058	-103
東京23区外	3,380	4,075	-695
都を除く首都圏	2,245	2,436	-191
(埼玉県)	538	634	-96
(千葉県)	549	526	23
(神奈川県)	1,158	1,276	-118
首都圏外	4,201	3,094	1,107
全国	13,781	13,663	118

調布市人口
(平成25年1月1日現在, 住民基本台帳人口)

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

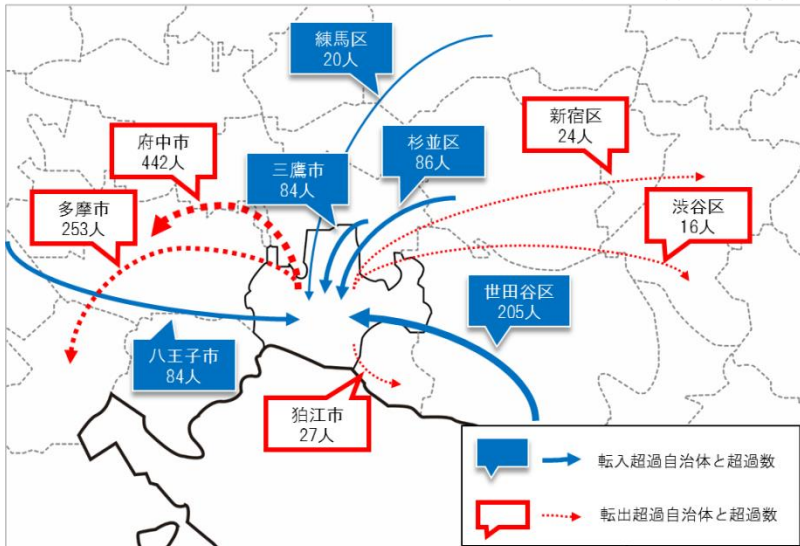
<人口移動の状況（2013年）>

転入数・転出数とも最も多い自治体は世田谷区となっています。

調布市に対する転入超過が最も大きい周辺自治体は世田谷区で、その数は205人となっています。

調布市に対する転出超過が最も大きい周辺自治体は府中市で、その数は442人となっています。

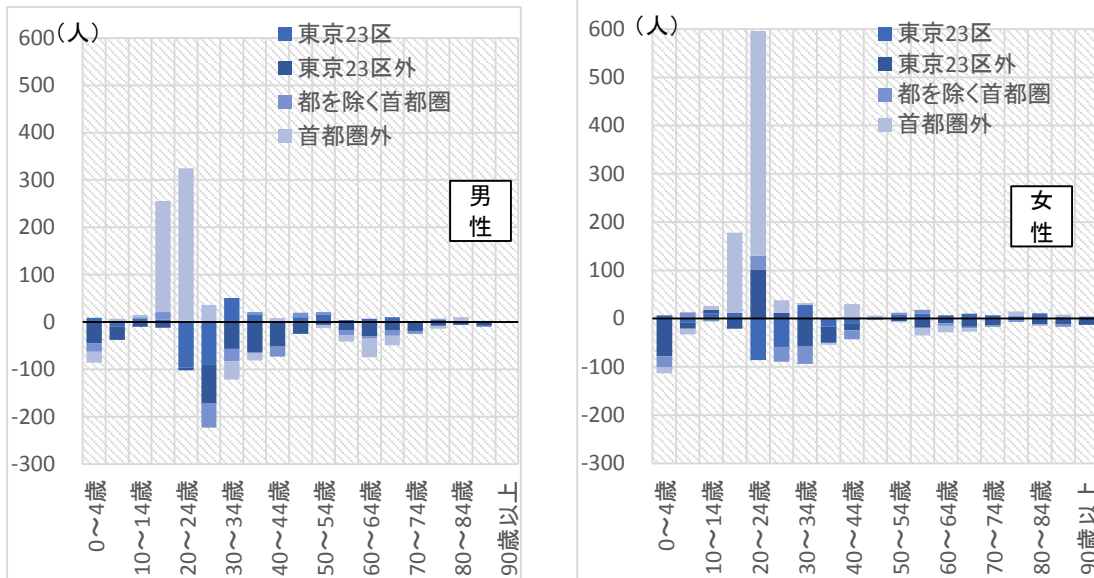
※転入者数上位10自治体を掲載



2013年	転入	転出	人口移動	状況
世田谷区	1,333	1,128	205	転入超過
三鷹市	659	575	84	転入超過
杉並区	619	533	86	転入超過
府中市	527	969	-442	転出超過
八王子市	403	319	84	転入超過
狛江市	323	350	-27	転入超過
練馬区	202	182	20	転入超過
多摩市	202	455	-253	転出超過
渋谷区	187	203	-16	転出超過
新宿区	181	205	-24	転出超過

(出典)総務省「住民基本台帳移動報告」(地域経済分析システム (RESAS))

<年齢5歳階級別純移動数の状況 - 2013（平成25）年->



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」東京都「人口動態統計」

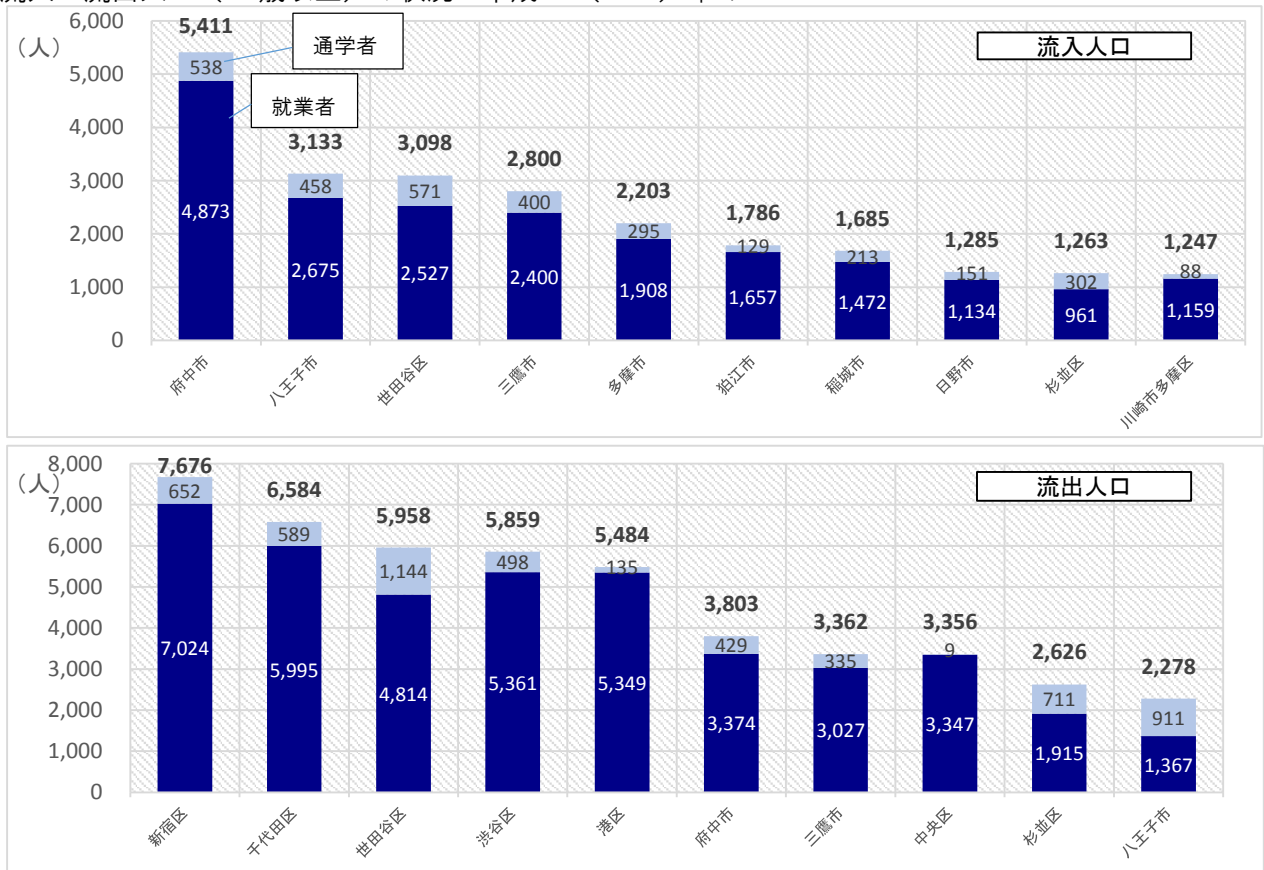
(3) 流入（市内からの通勤通学者）・流出（市外への通勤通学者）人口の状況

15歳以上の調布市への流入は、就業者・通学者ともに東京都内の他市区町村が中心となっており、流入元の1位は府中市、流出先の1位は新宿区となっています。

流入元の市区町村を見ると、府中市、八王子市、多摩市、稲城市、日野市、世田谷区といった京王線沿線の市区町村が多く、それ以外も全て近隣市区町村となっています。一方、流出先の市区町村を見ると、上位10団体中7団体が特別区で、その大半が就業者となっています。

流入元のうち、最も就業者が多いのは府中市、最も通学者が多いのは世田谷区となっています。一方、流出先のうち最も就業者が多いのは新宿区、最も通学者が多いのは世田谷区となっています。

<流入・流出口口（15歳以上）の状況 - 平成25（2013）年->

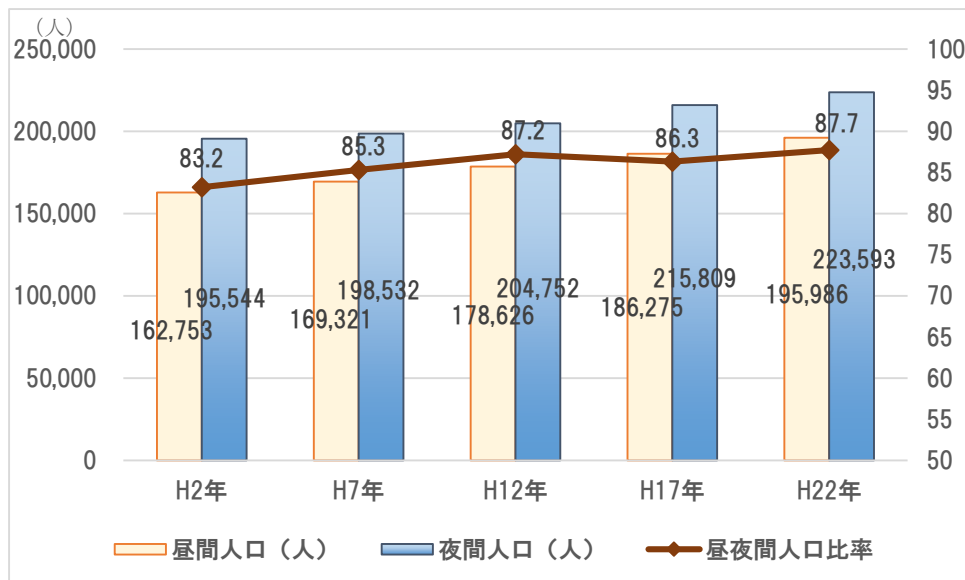


(出典) 総務省国勢調査

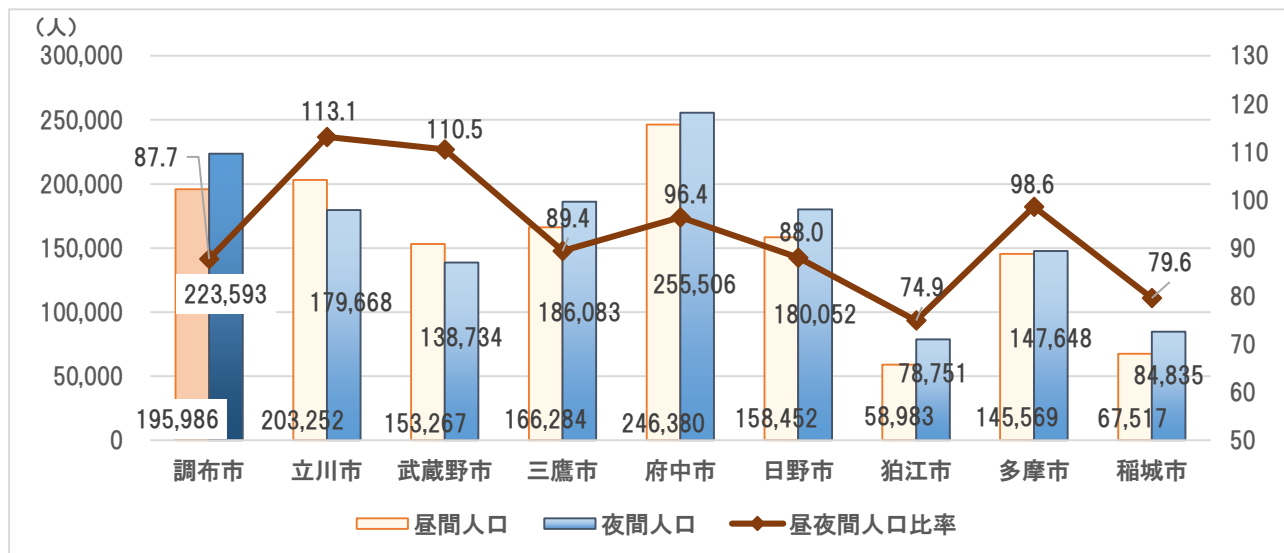
(4) 昼夜間人口※の状況

1990（平成2）年から2010（平成22）年までの20年間で、昼間人口は約33,000人、夜間人口は28,000人の増加となり、昼夜間人口比率は上昇傾向です。調布市は、夜間人口は近隣9自治体中2番目に多く、昼間人口は府中市、立川市に次いで3番目の多さです。昼夜間人口比率は、近隣自治体中3番目に低くなっています。

＜昼夜間人口の推移＞



＜昼夜間人口の他市比較 - 2010（平成22）年-＞



（出典）総務省「国勢調査」, 「まちづくりデータブック 2013」

※昼夜間人口…夜間人口100人当たりの昼間人口の割合を示したもので、100を超えると、通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示します。

Ⅲ 人口の将来展望（将来人口シミュレーション）

1. 市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望について

調布市は、人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、満16歳～49歳の調布市にお住まいの方を対象に、結婚・出産・子育てに関する意向を調査※しました。調査は以下3つの手法で行い、有効回答総数は1,363件得られました。

● 郵送調査（調布市民意識調査）

対象	実施期間	実施方法	有効回答数
満16歳～49歳の調布市にお住まいの方	平成27年8月5日～8月25日	郵送調査（3,000通配布）	611件

● インターネット調査（オープン調査）

対象	実施期間	実施方法	有効回答数
満16歳～49歳の調布市にお住まいの方	平成27年8月5日～8月31日	インターネットアンケート調査（オープン調査）	476件

● インターネット調査（モニター調査）

対象	実施期間	実施方法	有効回答数
満16歳～49歳の調布市にお住まいの方	平成27年8月7日～8月8日	インターネットアンケート調査（モニター調査）	276件

※「調布市結婚・出産・子育てに関する市民以降調査」。調査結果の詳細は、118ページに掲載

<調査結果>

3つの調査結果を合計し、希望または予定している子どもの数について以下のような結果が得られました。（無効回答は母数から除く）

(1) 16～49歳の調布市民が希望する子どもの数※（人）【独身者・既婚者共に質問】

選択肢	独身者	既婚者	合計
子どもは希望していない	103	37	140
1人	63	67	130
2人	191	396	587
3人	48	360	408
4人	3	28	31
5人	0	21	21
6人	1	0	1
7人	0	0	0
8人	0	0	0
9人	0	0	0
10人	1	0	1
母数	410	909	1,319

(2) 16～49歳の調布市民が予定している子どもの数※（人）【既婚者限定質問】

選択肢	回答数
子どもは予定していない	62
1人	194
2人	512
3人	133
4人	5
5人	5
母数	911

※ 希望する子どもの数…経済面や生活面などでの問題を考慮に入れなかった場合に希望する子ども数

※ 予定している子どもの数…経済面や生活面などでの問題を考慮に入れた場合に予定する子ども数

(3) 16～49歳の調布市民が希望する子どもの数の合計（人）

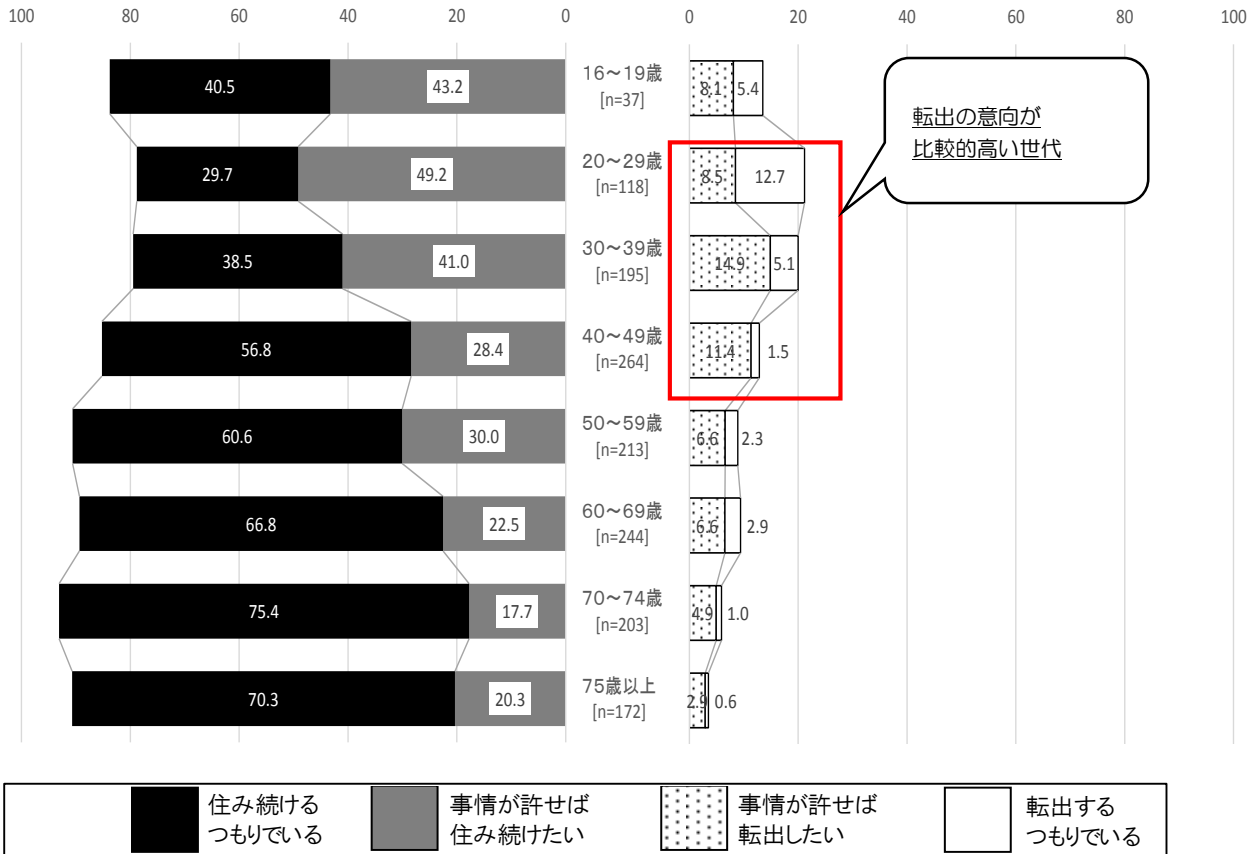
	希望する子どもの数			予定している子どもの数(既婚者)
	独身者	既婚者	合計	
合計	617	2,156	2,773	1,662
1人当たり	1.50	2.37	2.10	1.82

この結果から、16～49歳の調布市の市民が希望する子どもの数は、独身者1人当たりが1.50人、既婚者1人あたりが2.37人であることがわかりました。また、既婚の市民が現在予定している子どもの数は、1人当たり1.82人であることがわかりました。

2. 市民の定住意向について

平成 27 年度調布市民意識調査によると、「あなたは、今後も調布市に住み続けたいと思いますか。」との問いに対し、全年代で「住み続けるつもりでいる」と「事情が許せば住み続けたい」の合計がおおむね 8 割を超え、特に 70 歳以上では、9 割以上を占めています。

一方、20～40 代の世代では、「転出するつもりでいる」と「事情が許せば転出したい」の合計が他世代よりも比較的高くなっています。



(出典) 平成 27 年度調布市民意識調査結果

<調布市と近隣各市の「住みやすさ」「定住志向」の比較>

調布市は近隣各市と比較し、「住みやすさ」89.8%、「定住志向」85.8%と共に、高水準であるといえます。

	調布市	世田谷区	三鷹市	武蔵野市	府中市	多摩市	稲城市
住みやすさ	89.8%	85.0%	(設問なし)	(設問なし)	95.7%	91.2%	90.5%
	住みよい35.9% どちらかといえば住みよい53.9%	非常に住みやすい38.1% やや住みやすい46.9%			住みよい56.1% どちらかといえば住みよい39.6%	住みよい42.9% どちらかといえば住みよい48.4%	住みやすい45.0% どちらかといえば住みやすい45.5%
定住志向	85.8%	80.9%	91.1%	81.3%	95.3%	82.5%	80.2%
	住み続けるつもりでいる57.3% 事情が許せば住み続けたい28.5%	住みたいと思う80.9%	これからも住み続けたい66.6% 当分住み続けたい24.5%	住み続けたい81.3%	ずっと住むつもり51.2% 当分は住むつもり44.1%	ずっと住み続けたい41.9% 当分は住み続けたい40.6%	ずっと住み続けたい45.0% 当分は住み続けたい35.2%
調査名	調布市民意識調査	世田谷区民意識調査2015	第四次三鷹市基本計画第1次改定等に向けた市民満足度・意向調査	武蔵野市民意識調査	府中市市政世論調査	多摩市政世論調査	市民意識調査
調査時期	平成27年	平成27年	平成27年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年

3. 人口の将来展望（将来人口シミュレーション）

(1) 調布市将来人口推計に関する分析

平成 26 年 3 月の「調布市将来人口推計」では、調布市の将来人口が今後も緩やかに増加することが予想されていますが、2024（平成 36）年の 230,185 人をピークに減少に転じ、老年人口（65 歳以上人口）が増加していく一方で、年少人口（15 歳未満人口）と生産年齢人口（15～64 歳人口）が減少し、少子高齢化が進んでいく見通しとなっています。

一方、平成 27 年 8 月の「調布市結婚・出産・子育てに関する市民意向調査」及び「平成 27 年度調布市民意識調査」の調査結果によると、現在の合計特殊出生率と希望出生数との差があることや 20 代から 40 代の市内在住者の転出意向が比較的高いことがわかりました。

(2) 目指すべき将来の方向

少子高齢化の進行と総人口の減少は、まちの活力の低下につながり、特に、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や、老年人口の増加による社会保障関係経費の増加などが懸念されます。調布市は、このような人口動向を踏まえ、次の視点から人口ビジョンを示します。

ア 総人口を維持しつつ、安定した人口構成により、市民がいきいきと働き、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる地域を実現すること。

イ 調布のまちの魅力を高め、その魅力を市内外に積極的に発信することにより、交流人口の増加を図るとともに、定住化を促進し、まちの発展につなげること。

(3) 将来人口シミュレーションの設定

調布市では、現在の将来人口推計（平成 26 年 3 月の「調布市将来人口推計」に基づく）のほか、「調布市結婚・出産・子育てに関する市民意向調査」及び「平成 27 年度調布市民意識調査」の調査結果に基づく希望出生数をもとに、国民希望出生率[※]の算出方法を踏まえ、出生率仮定値を設定し、シミュレーションを行います。

なお、社会移動に関しては、20 代から 40 代の市内在住者の定住化が図られることを前提とした仮定値を設定します。

※国民希望出生率…結婚・出産が実現した場合に想定される出生率

国民希望出生率＝（有配偶者割合（既婚者）×夫婦の予定出生数＋独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望出生数）× 離死別等の影響

4. シミュレーション結果

(1) シミュレーション結果

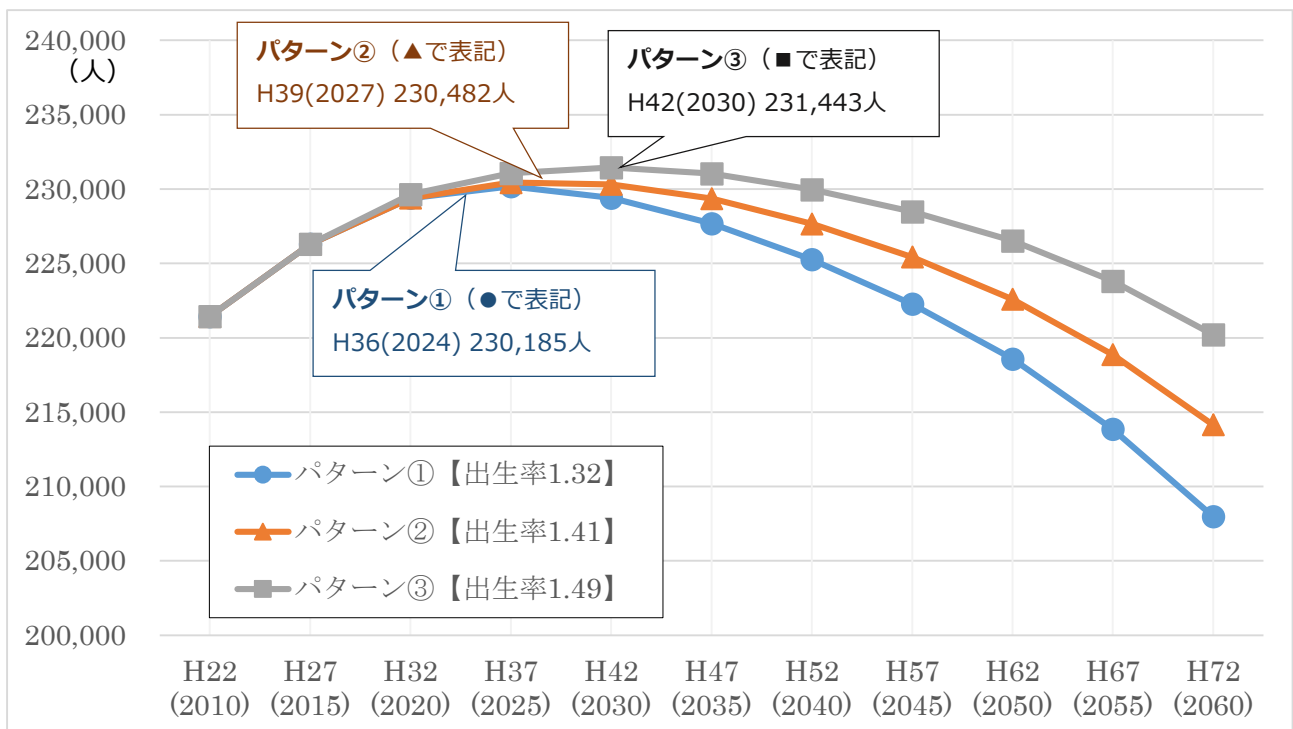
調布市の将来人口推計（平成 26 年 3 月推計）を延伸した場合のシミュレーション（パターン①）では、総人口は、2024（平成 36）年の 230,185 人をピークに人口は減少していきます。

調布市が、今後、総合戦略を展開し、「結婚・出産・子育てに関する市民意向調査」の結果である希望出生数を国民希望出生率の算出方法を踏まえた場合のシミュレーション（パターン②、パターン③）では、概ね 2027（平成 39）年～2030（平成 42）年の約 230,000 人をピークに減少に転じます。

(2) シミュレーションパターンの概要

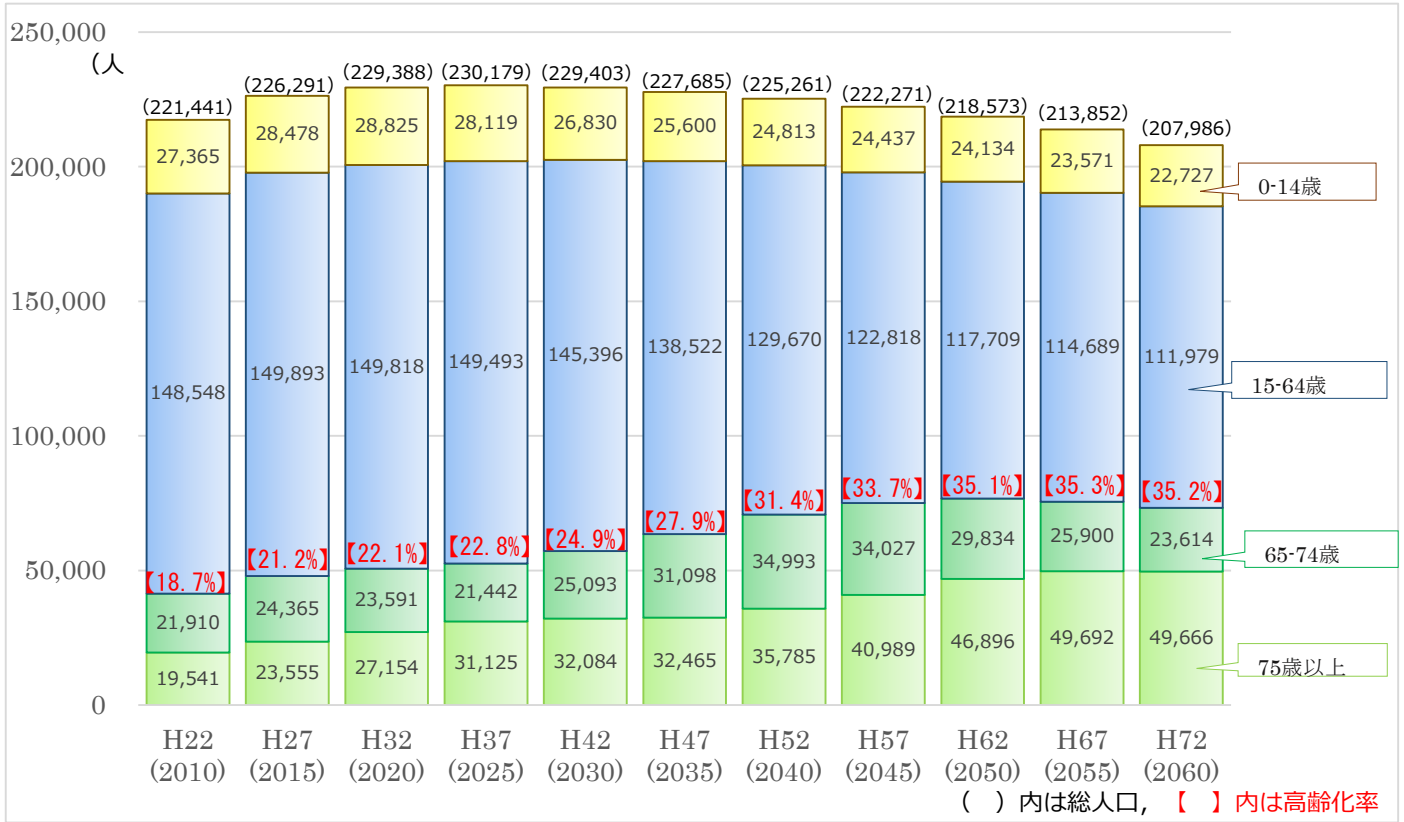
シミュレーションパターン	仮定値	
	出生率	移動率
【パターン①】調布市将来人口推計（H26.3）を延伸したシミュレーション	1.32	過去5年間の調布市の転出入の現状を踏まえ設定
【パターン②】「結婚・出産・子育てに関する市民意向調査」の結果を踏まえ、国民希望出生率の算出方法を踏まえたシミュレーション （有配偶者割合（既婚者）は、平成 22 年国勢調査結果を採用）	2030(H42)年時点 1.41	過去5年間の調布市の転出入の現状を踏まえ、徐々に人口移動が少なくなるよう設定（ただし、総合戦略の推進により 20 歳代から 40 歳代の定住化がより促進されるよう補正）
【パターン③】「結婚・出産・子育てに関する市民意向調査」の結果を踏まえ、国民希望出生率の算出方法を踏まえたシミュレーション （有配偶者割合（既婚者）は、平成 27 年度結婚・出産・子育てに関する市民意向調査結果を採用）	2030(H42)年時点 1.49	過去5年間の調布市の転出入の現状を踏まえ、徐々に人口移動が少なくなるよう設定（ただし、総合戦略の推進により 20 歳代から 40 歳代の定住化がより促進されるよう補正）

<推計値>

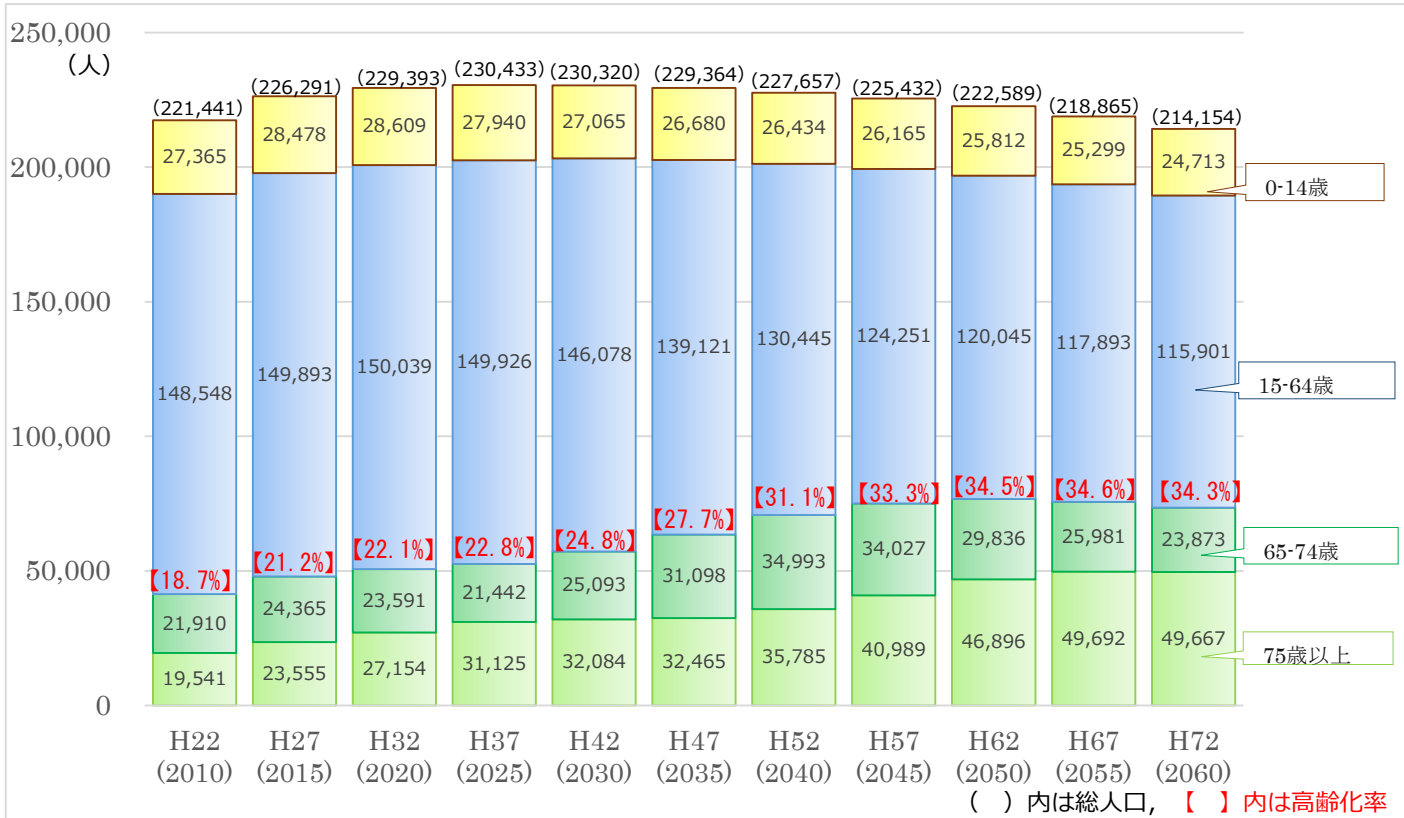


＜各人口シミュレーションの年齢4区分別人口の推移＞

パターン① 【出生率 1.32】 調布市将来人口推計（平成 26 年 3 月）

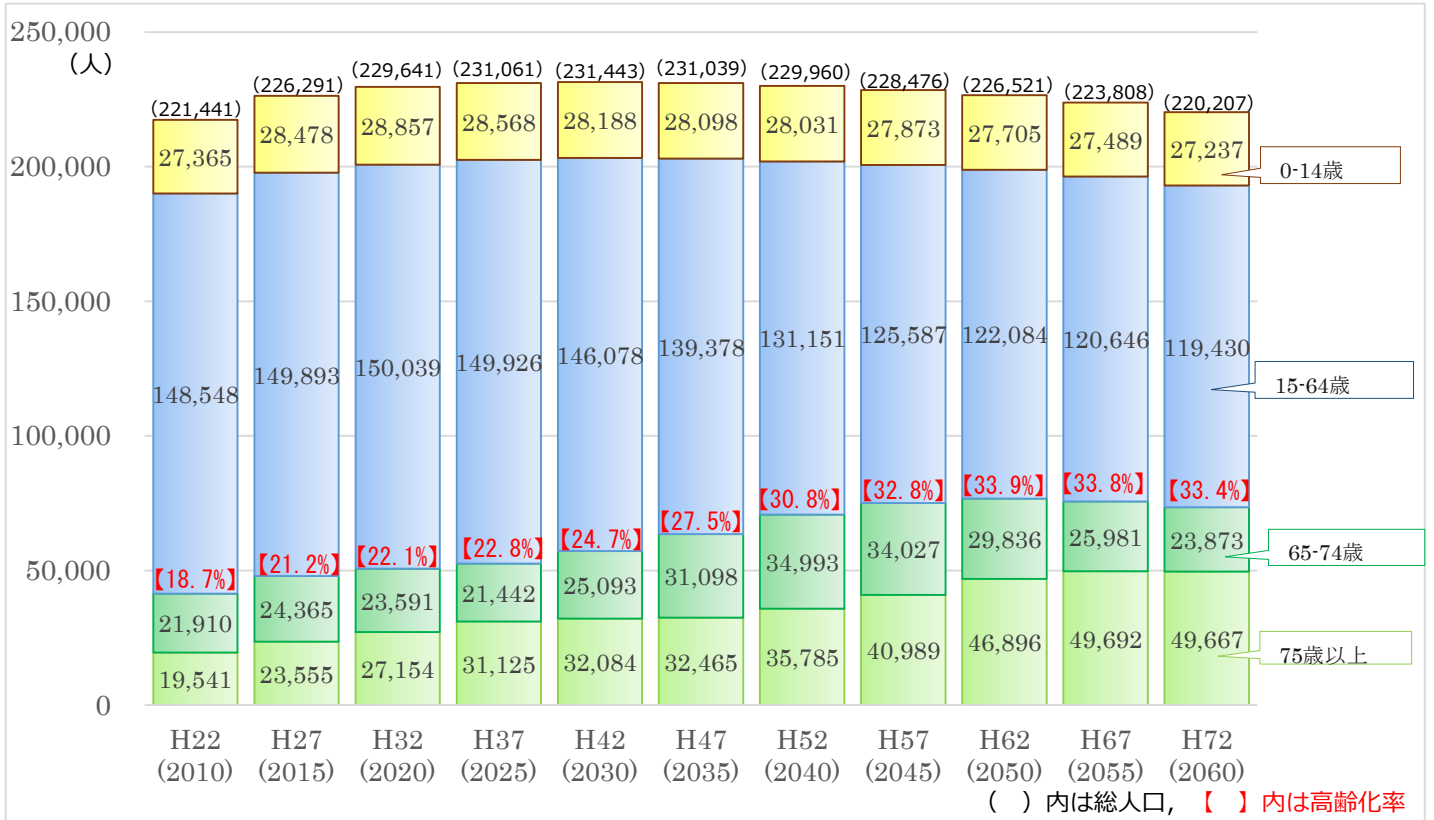


パターン② 【出生率 1.41】 国民希望出生率を踏まえたシミュレーション
(有配偶者率は平成 22 年国勢調査実績値を反映)

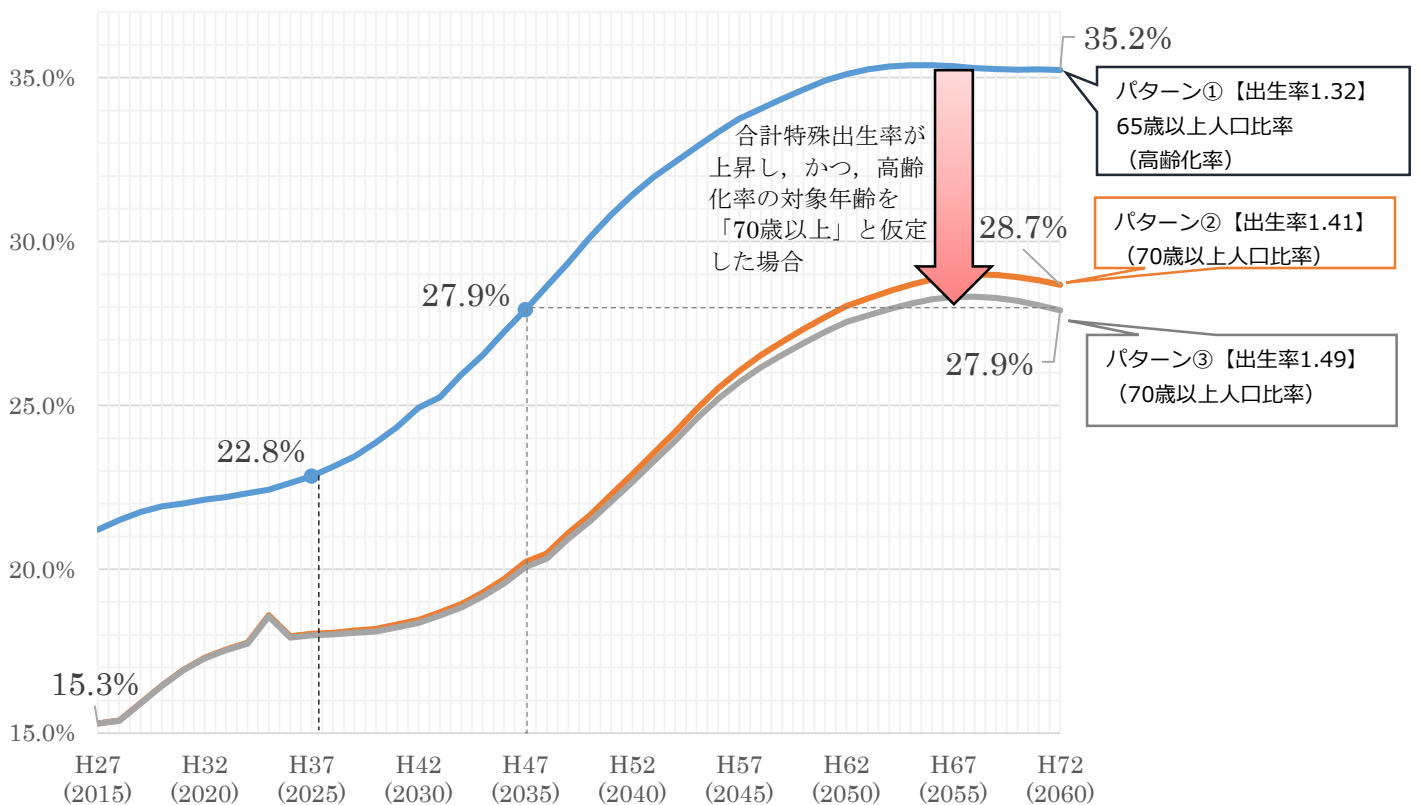


パターン③ 【出生率 1.49】 国民希望出生率を踏まえたシミュレーション

(有配偶者率は「調布市結婚・出産・子育て市民意向調査」結果を反映)



《参考》人口シミュレーションにおける高齢化率の推移と長期的な見通し



調布市将来人口推計(平成26年3月)では、高齢化率(65歳以上人口比率)は、2060(平成72)年までに35%程度まで上昇すると見通されていますが、仮に、出生率が上昇し、かつ、健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」に引き上がった場合、高齢化率(70歳以上人口比率)は、28%程度(2035(平成47)年と同程度)まで低下するものと考えられます。